

平成28年6月15日

火山防災関係者 各位

文部科学省
研究開発局地震・防災研究課
次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト担当

次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト公募説明会のご案内

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

早速ではございますが、このことについて、下記のとおり、次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの開始にあたりまして公募説明会を開催いたします。つきましては、開催チラシをお送りいたしますので、ご査収くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 公募を行う事業の目的

平成26年9月に発生した御嶽山の噴火等を踏まえ、「水蒸気噴火の先行現象の解明や火山体構造からマグマや熱水の状態把握手法の開発を進めるなど、短期的な火山噴火予測のための精度の向上を目指すとともに、噴火履歴や噴出物の分析から中長期的な噴火の可能性の評価手法の開発を進めること、観測技術の高度化や画期的な進展をもたらすような技術革新を目指すこと、集中的な機動観測研究体制の構築、研究機関の枠を超えた火山観測データのオンラインでの一元的流通を促進すること」が求められています。そのためには、従前の観測研究に加え、他分野との連携・融合のもと先端的技術を新たに開発・導入し、全国の大学等に散在する要素技術を統合することが望まれています。また、火山研究者の育成・確保が求められているが、火山噴火研究に従事している研究者は約80人と少ないのが現状であるなか、加えて、火山現象を研究する火山学において、学問分野は地球物理学、地質・岩石学、地球化学（以下「主要3分野」という。）の他、工学、社会科学など多岐の分野にまたがることに対し、それらを一つの大学で体系的に学ぶことのできる場が存在していません。さらに、平成27年7月に活動火山対策特別措置法（昭和48年法律第61号）が改正され、火山防災協議会への火山専門家の参画が必須となったことから、火山研究者には、社会防衛的な知識を身に付けていることが望まれているところです。

以上を踏まえ、文部科学省では、我が国の火山研究を飛躍させ、火山噴火に対する減災・防災対策に貢献するため、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究及び火山観測データのオンラインでの一元的流通を推進し、災害状況を即時的に把握し、火山活動の推移予測を提示することや火山噴火の発生確率を提示するなどの火山災害の軽減に資する火山研究の推進、広く社会で活躍する火山研究人材の裾野を拡大するとともに、火山に関する広範な知識と高度な技能を有する火山研究者となる素養のある人材を育成することを目的として、「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」を開始します。

2. 送付書類及び公募説明会の詳細

別添のチラシをご参照ください。

以上

